

平成22年5月6日  
上場取引所 東大

上場会社名 荒川化学工業株式会社  
コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末村 長弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統轄部長 (氏名) 延廣 徹  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

TEL 06-6209-8500  
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	56,861	5.2	2,849	155.1	3,224	149.6	1,395	112.3
21年3月期	59,959	9.4	1,117	63.1	1,291	59.9	657	63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	69.28		4.0	5.3	5.0
21年3月期	32.64		1.9	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 69百万円 21年3月期 86百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,048	36,880	55.8	1,775.81
21年3月期	58,531	35,237	58.3	1,695.62

(参考) 自己資本 22年3月期 35,762百万円 21年3月期 34,148百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,969	3,451	1,642	6,745
21年3月期	3,261	1,858	1,645	6,812

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		12.50		10.00	22.50	453	68.9	1.3
22年3月期		12.00		13.00	25.00	503	36.1	1.4
23年3月期 (予想)		12.50		12.50	25.00		32.5	

## 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,500	14.3	1,250	14.6	1,400	15.5	750	11.8	37.24
通期	63,000	10.8	2,600	8.8	2,900	10.1	1,550	11.1	76.96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 荒川ケミカル(タイランド)社 ) 除外 社 (社名 )  
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,150,400株 21年3月期 20,150,400株  
 期末自己株式数 22年3月期 11,554株 21年3月期 11,138株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,205	5.3	1,652	181.9	2,495	70.4	1,112	60.1
21年3月期	49,850	8.4	586	59.1	1,465	39.8	695	55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	55.25	
21年3月期	34.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	55,247	33,838	61.2	1,680.28
21年3月期	51,070	32,595	63.8	1,618.53

(参考) 自己資本 22年3月期 33,838百万円 21年3月期 32,595百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間									
通期	51,500	9.1	1,500	9.2	2,200	11.9	1,350	21.3	67.03

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、資料4ページをご参照下さい。

## 経 営 成 績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度の国内経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、国内外での政策効果に支えられ、新興国向け輸出の増加や生産の持ち直し傾向が持続し、企業収益に改善がみられました。

米国および欧州経済においても、雇用情勢の改善がみられないなど厳しい状況にありましたが、政策効果による緩やかな持ち直しがみられました。一方、中国経済は、強力な政策効果によりいち早く回復して拡大に向かい、その他のアジア主要国も総じて回復基調にありました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、新製品の開発ならびに基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化や全社的な経費削減など一層のコスト削減による業績の回復に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。しかしながら、国内外での需要は、本格的な回復に至らず、当社グループにおける販売も低調に推移しました。利益面では、第4四半期に入り、主原料であるロジン価格の急騰により収益性が悪化したものの、通期ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などにより増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は568億61百万円(前期比5.2%減)、営業利益は28億49百万円(同155.1%増)、経常利益は32億24百万円(同149.6%増)、当期純利益は13億95百万円(同112.3%増)となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### <製紙用薬品事業>

国内製紙業界は、景気低迷による大幅な需要の減少や塗工紙などの安価な輸入紙の流通拡大などにより、生産調整が継続されるなど、極めて低調に推移しました。また、中国製紙業界においては、紙の生産は内需を中心に回復しましたが、輸出向け梱包材の減少などが影響し、紙力増強剤の需要は低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内外での大幅な需要の減少により、売上が低調に推移し、大幅な減収となりました。利益面ではコスト削減などを進め、増益となりました。

その結果、売上高は172億91百万円(前期比12.4%減)、営業利益は9億79百万円(同147.0%増)となりました。

##### <工業用樹脂事業>

国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、2008年秋から続く大幅な需要の減少が影響し、極めて低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、印

刷インキ・塗料用樹脂などの売上が大幅に減少しました。一方、光硬化型樹脂や電子材料用配合製品の中の導電性材料は用途の拡大や電子工業業界での需要回復などにより、売上が増加しました。全体では、伸長分野の売上が好調に推移したものの、基盤分野での売上が低調に推移し、僅かに減収となりました。利益面ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などを進め、増益となりました。

その結果、売上高は390億93百万円(前期比1.2%減)、営業利益は18億59百万円(同174.1%増)となりました。

#### <その他事業>

洗浄機械の売上が減少し、大幅な減収減益となりました。

その結果、売上高は4億76百万円(前期比29.1%減)、営業利益は11百万円(同73.6%減)となりました。

#### (3) 次期の見通し

先行きの経済状況は、米国および欧州経済の緩やかな持ち直しや中国経済の拡大が続くと予想され、国内経済も海外経済の改善や政策効果などにより持ち直し傾向が続くとみられています。

当社グループにおきましても、需要の緩やかな回復を見込んでおりますが、主原料であるロジン価格が急騰を続けており、収益を大きく圧迫する厳しい状況が続くと想定しております。しかしながら、2008年4月よりスタートしております第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、さらなる各種コスト削減に努めるとともに、各事業の拡大による持続的な発展を目指してまいります。

製紙用薬品事業におきましては、引き続き徹底した低コスト体質への変革と差別化製品の開発・拡販を推進してまいります。また、中国・台湾市場に対応した製品の開発に取り組んでまいります。

工業用樹脂事業におきましても、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの基盤分野では、生産プロセス合理化などによる製品コストの削減と超淡色ロジンに代表される高付加価値製品の拡大と用途展開を進めてまいります。また、アジア地域の市場開拓を進め、販売の強化をはかってまいります。伸長分野においては、光硬化型樹脂、機能性ファインケミカル製品および有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、精密洗浄事業の基盤強化と新規洗浄用途・分野の開拓、クリームはんだ事業の拡大やアジアを中心とした海外市場の開拓などを推進してまいります。さらに、関係会社との連携をよりいっそう強め、高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の開発強化、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

製紙用薬品事業や工業用樹脂事業の基盤分野では、原材料価格上昇への対応が継続的課題となっており、引き続きコスト削減などによる吸収や製品価格の改定に努めてまいります。

このような状況のもと、2011年3月期の業績につきましては、売上高630億円、営業利益26億円、経常利益29億円、当期純利益15億50百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、67億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億69百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（26億47百万円）、減価償却費（21億85百万円）および仕入債務の増加（21億13百万円）などにより資金が増加した一方、売上の回復による売上債権の増加（37億20百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億51百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（37億25百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少（9億78百万円）や配当金の支払（4億43百万円）などにより、16億42百万円の減少となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	55.9	52.3	55.0	58.3	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.8	43.6	36.0	21.5	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	668.5	—	144.5	311.2	183.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	—	29.4	16.3	30.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。当面の連結配当性向については、25%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努め、将来的には30%以上を目指してまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は平成21年10月29日に公表しました前回予想から1円増配の1株当たり13円に修正いたしました。既に実施いたしました中間配当12円と合わせて年間配当25円を予定しております。詳細につきましては、本日（平成22年5月6日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. 事業等のリスク

#### （1） 経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

#### （2） 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えることがあります。

#### （3） 災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

#### (4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけてしみ出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

#### (5) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で32.9%、当期で30.4%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

#### (6) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

#### (7) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

#### (8) 海外での事業活動について

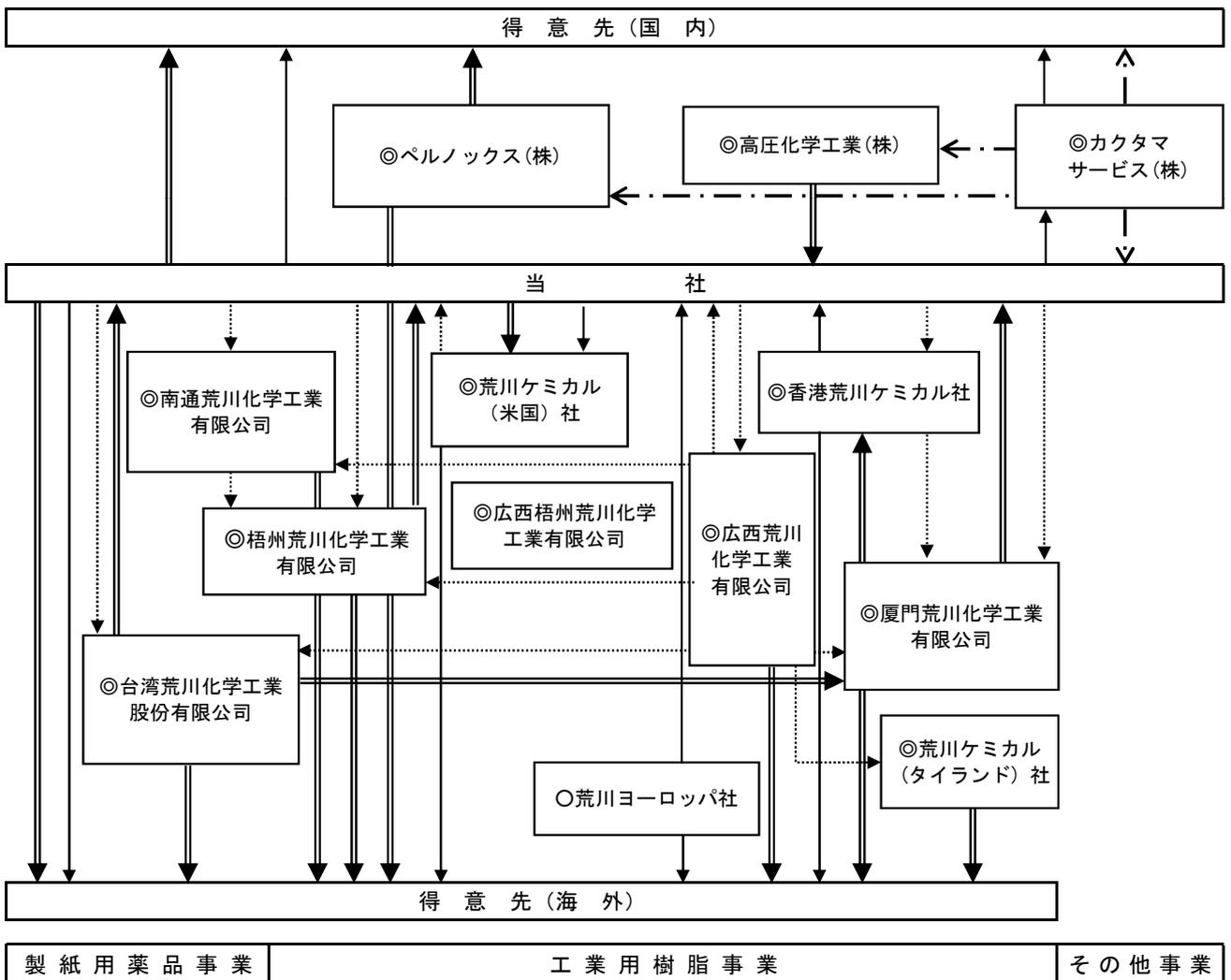
当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司
工業用樹脂事業	印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、広西荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、ペルノックス(株)、高圧化学工業(株)、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



製紙用薬品事業	工業用樹脂事業	その他事業
---------	---------	-------

- |  |   |   |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>====&gt; 製品</li> <li>——&gt; 商品</li> <li>.....&gt; 原材料</li> <li>-.-.-&gt; 損害保険契約、機器リース契約等</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>連結子会社</li> <li>非連結子会社で持分法非適用会社</li> <li>関連会社で持分法適用会社</li> <li>関連会社で持分法非適用会社</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>12社 (◎印)</li> <li>1社</li> <li>1社 (○印)</li> <li>1社</li> </ul> |
|--|---|---|

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の経営理念のもと、「ロジンに代表される地球に優しい素材を通して社会に貢献するスペシャリティー・ケミカル・パートナー」をビジョンとして、株主、取引先、社員および社会に貢献して企業価値を高め、いくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を具体的を実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たすことに努め、事業の発展を目指しております。

### 2. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、第1次中期5ヵ年経営計画（2003～2007年度）で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画（2008～2012年度）に取り組んでおり、基本方針として次の4項目を掲げております。

#### ①基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

#### ②伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

#### ③新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

#### ④経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

なお、第2次中期5ヵ年経営計画において目標とする経営指標は以下のとおりです。

(2012年度における目標)	
・連結売上高	850億円
・連結営業利益	52億円
・連結経常利益	55億円
・連結当期純利益	33億円
・ROE(自己資本利益率)	7%以上

第2次中期5ヵ年経営計画では、当社グループが創業140周年(2016年度)に向かってさらに発展することを目指し、キャッチフレーズを以下のように決めました。

「 PINE DASH 1000 」	
・「PINE」	: 松の木、当社を代表する原料であるロジンをイメージ、 本業重視を継続する <u>Proactive Innovation for New Era</u> (新しい時代へ、新機軸の先取り)
・「DASH」	: <u>Dynamic Action for Shining History</u> (躍動、輝ける未来のために)
・「1000」	: 当社創業140周年となる2016年度には、企業成長のひとつの ベンチマークである売上高1,000億円を超える姿でありたい

第2次中期5ヵ年経営計画の主な進捗内容は、次のとおりであります。

基盤事業では、主力製品の徹底したコスト削減による収益改善に努めてまいりました。関係会社では、海外における事業展開をより迅速に実施するため、荒川ケミカル(タイランド)社を新たに連結子会社化し、広西荒川化学工業を100%子会社化いたしました。さらに、中国における5つ目の生産拠点となる広西梧州荒川化学工業は2010年秋頃に稼働を開始する予定で現在建設を進めております。また、超淡色ロジンの順調な需要増加に対応するため、小名浜工場に生産設備を新設することを決定いたしました(2011年6月完工予定)。

伸長事業では、機能性ファインケミカル製品の拡大に向け、高圧化学工業内に高度な品質管理とクリーン環境に対応したファイン設備を新設いたしました。また、順調な拡大を続けている光硬化型樹脂の需要増加と有機・無機ハイブリッド樹脂の将来的な需要増加に対応するため、大阪工場に生産設備を新設することを決定し、着工いたしました(2011年2月完工予定)。新製品では、シリカハイブリッドポリイミドフィルム「ポミラン」の工業化技術を、台湾のポリイミドフィルムメーカーであるタイマイド・テック社と共同で確立し、市場開拓を進めております。

新規事業・新技術の創生では、将来の柱となる事業の確立を目指し、開発マネジメントシステムの運用を開始しました。

経営・事業基盤の整備と強化では、サプライチェーンマネジメント体制構築の一環として、製品輸送にともなう環境負荷の低減と関西地区の物流合理化を図るため、立体自動倉庫を大阪工場に新設いたしました。また、地球にやさしい事業活動について「グリーン規定」を定め、社会的責任としての環境負荷低減に対する取り組みを推進しております。

### 3. 会社の対処すべき課題

現下の経営環境を踏まえ、第2次中期5ヵ年経営計画のキャッチフレーズ

#### 「PINE DASH 1000」

を共通認識とし、グループ丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

#### ①基盤事業

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業は、当社グループの収益基盤であり続けるため、徹底したコスト改善を進めるとともに、主力製品の新規用途開発による高付加価値化、海外展開による拡大を推進してまいります。このため、差別化製品・高付加価値製品・新規製品の開発・拡販、生産拠点の再構築、主力製品の生産プロセス改善による収益の最大化、超淡色ロジンの拡大、中国・タイを中心としたアジア地域におけるさらなる拡大に取り組んでまいります。

#### ②伸長事業

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業は、高付加価値分野において用途開発を図るとともに、海外展開、新製品の開発・販売による拡大を推進してまいります。このため、光硬化型樹脂のさらなる拡大、精密部品洗浄分野におけるフラックス洗浄用途の基盤強化、新規洗浄用途・分野の開拓および海外展開、機能性ファインケミカル分野における新技術の開発や生産拠点の拡充、有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、当社グループの相乗効果発揮による川上・川下業界への事業分野拡大に取り組んでまいります。

#### ③新規事業・新技術

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、新規事業・新技術の企画・開発を積極的に実施してまいります。このため、開発マネジメントシステムの構築による新規事業・新技術の的確な評価の実施、当社グループとしての知的財産戦略の構築・実施、ロジン関連技術をはじめとするコア技術の選定・開発に取り組んでまいります。

#### ④経営・事業基盤の整備と強化

全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、グループ最適の経営を目指してまいります。このため、徹底した在庫・物流管理を目的とした顧客・原料メーカーと連携したサプライチェーンマネジメント体制の構築、品質・環境・保安管理システムの構築、当社グループに適した社会貢献の推進、コーポレートガバナンス体制の更新・改革による企業価値の維持・向上に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,928	6,857
受取手形及び売掛金	17,906	21,719
商品及び製品	5,570	5,679
仕掛品	495	611
原材料及び貯蔵品	4,608	4,382
繰延税金資産	451	705
その他	709	745
貸倒引当金	△107	△116
流動資産合計	36,563	40,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,465	6,647
機械装置及び運搬具（純額）	4,644	4,475
土地	5,270	5,424
建設仮勘定	612	1,497
その他（純額）	692	612
有形固定資産合計	17,686	18,657
無形固定資産	460	411
投資その他の資産		
投資有価証券	2,935	3,719
繰延税金資産	396	169
その他	497	526
貸倒引当金	△8	△22
投資その他の資産合計	3,821	4,393
固定資産合計	21,968	23,462
資産合計	58,531	64,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,964	10,122
短期借入金	7,658	7,673
未払法人税等	75	1,179
未払消費税等	44	127
賞与引当金	—	1,050
役員賞与引当金	25	45
設備関係支払手形	83	93
その他	2,687	3,005
流動負債合計	18,539	23,297
固定負債		
長期借入金	2,489	1,436
繰延税金負債	—	129
退職給付引当金	2,039	2,064
修繕引当金	—	42
その他	226	197
固定負債合計	4,755	3,870
負債合計	23,294	27,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	28,121	29,073
自己株式	△10	△11
株主資本合計	34,589	35,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	653
為替換算調整勘定	△513	△431
評価・換算差額等合計	△440	221
少数株主持分	1,088	1,117
純資産合計	35,237	36,880
負債純資産合計	58,531	64,048

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	59,959	56,861
売上原価	48,585	43,499
売上総利益	11,374	13,361
販売費及び一般管理費		
販売費	2,660	2,549
一般管理費	7,597	7,962
販売費及び一般管理費合計	10,257	10,511
営業利益	1,117	2,849
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	100	78
受取技術料	140	118
不動産賃貸料	102	104
持分法による投資利益	86	69
為替差益	—	23
助成金収入	—	60
その他	120	109
営業外収益合計	567	573
営業外費用		
支払利息	202	170
為替差損	144	—
その他	45	28
営業外費用合計	392	198
経常利益	1,291	3,224
特別利益		
固定資産売却益	282	0
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	7	—
国庫補助金	—	42
その他	15	—
特別利益合計	310	42
特別損失		
固定資産除売却損	52	101
減損損失	—	510
固定資産評価損	6	6
投資有価証券評価損	260	0
特別損失合計	319	619
税金等調整前当期純利益	1,282	2,647
法人税、住民税及び事業税	498	1,412
法人税等調整額	156	△287
法人税等合計	654	1,124
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	128
当期純利益	657	1,395

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
前期末残高	27,977	28,121
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	657	1,395
当期変動額合計	143	952
当期末残高	28,121	29,073
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
前期末残高	34,445	34,589
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	657	1,395
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	143	952
当期末残高	34,589	35,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	926	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△854	580
当期変動額合計	△854	580
当期末残高	72	653
為替換算調整勘定		
前期末残高	266	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△779	81
当期変動額合計	△779	81
当期末残高	△513	△431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,193	△440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,634	662
当期変動額合計	△1,634	662
当期末残高	△440	221
少数株主持分		
前期末残高	1,380	1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	29
当期変動額合計	△291	29
当期末残高	1,088	1,117
純資産合計		
前期末残高	37,019	35,237
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	657	1,395
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,925	691
当期変動額合計	△1,782	1,643
当期末残高	35,237	36,880

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,282	2,647
減価償却費	2,183	2,185
減損損失	—	510
のれん償却額	108	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,050
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	260	0
固定資産評価損	6	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△229	100
受取利息及び受取配当金	△117	△87
支払利息	202	170
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	6,079	△3,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△556	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,962	2,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108	83
その他	△658	30
小計	4,411	5,200
利息及び配当金の受取額	158	134
利息の支払額	△200	△161
法人税等の支払額	△1,108	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,261	4,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△45	3
有形固定資産の取得による支出	△1,520	△3,687
有形固定資産の売却による収入	370	374
投資有価証券の取得による支出	△70	△19
投資有価証券の売却による収入	11	—
無形固定資産の取得による支出	△41	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	46
子会社出資金の取得による支出	△173	△122
投資その他の資産の取得による支出	△30	△10
投資その他の資産の売却による収入	26	26
設備支払手形の増減額 (△は減少)	△57	—
その他	△326	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△3,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	363	△978
長期借入れによる収入	2,200	273
長期借入金の返済による支出	△384	△428
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△513	△443
少数株主への配当金の支払額	△20	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645	△1,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,901	△67
現金及び現金同等物の期首残高	3,911	6,812
現金及び現金同等物の期末残高	6,812	6,745

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

非連結子会社の数 1社

株式の追加取得により当連結会計年度から荒川ケミカル（タイランド）社を連結子会社に加えております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 1社

株式の追加取得により当連結会計年度から荒川ケミカル（タイランド）社を持分法適用会社から除外しております。

## 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社12社のうち3社が定率法、9社が定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物（建物附属設備を除く）以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

前連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額について、流動負債の「その他」として計上してはいたしましたが、当連結会計年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれる「賞与引当金」の金額は696百万円であります。

- (ハ) 役員賞与引当金  
 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
 （会計方針の変更）  
 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。  
 なお、これによる損益に与える影響はありません。  
 （追加情報）  
 当社および一部の国内連結子会社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定をおこない、適格退職年金制度と退職一時金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。  
 なお、本移行にともなう損益に与える影響は軽微であります。
- (ホ) 修繕引当金  
 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。  
 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ・ヘッジ手段……為替予約取引  
 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- (ハ) ヘッジ方針  
 創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。  
 為替変動リスクに対しては、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法  
 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
 5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の損益とすることとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 表示方法の変更  
 （連結損益計算書関係）  
 「国庫補助金」は、前連結会計年度において、特別利益の「その他」として表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。  
 なお、前連結会計年度における「国庫補助金」の金額は15百万円であります。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 担保資産	123	169
2. 保証債務	49	34
3. 受取手形割引高	38	30
4. 有形固定資産の減価償却累計額	44,115	45,662

(連結損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
運送費	2,149	2,043
保管料	219	206
貸倒引当金繰入額	0	8
給料及び賞与	2,305	2,040
賞与引当金繰入額	-	485
役員賞与引当金繰入額	25	45
退職給付費用	193	266
減価償却費	248	224
研究開発費	2,637	2,830
のれん償却額	108	18
研究開発費のうち主なもの		
給料及び賞与	1,395	1,227
賞与引当金繰入額	-	233
退職給付費用	56	83
減価償却費	299	362

## 2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額（百万円）
岡山県倉敷市	工場用地	土地	360
中国 梧州市	樹脂製品製造設備	建物、機械及び装置他	150

当社グループは当社については事業所別に、連結子会社については原則として会社別に資産をグルーピングしております。

当連結会計年度において、当初の設備投資計画に変更が生じた土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に360百万円計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

また、中国内における工業用樹脂の事業環境の変化により、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に150百万円計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	20,150	-	-	20,150

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	10	0	-	11

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13.00円	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	251百万円	12.50円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201百万円	10.00円	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	20,150	-	-	20,150

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	11	0	-	11

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	201百万円	10.00円	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	241百万円	12.00円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261百万円	13.00円	平成22年3月31日	平成22年6月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

単位：百万円（未満切捨て）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,928	6,857
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 115	△ 112
現金及び現金同等物	6,812	6,745

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の追加取得により新たに荒川ケミカル(タイランド)社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
流動資産	-	322
固定資産	-	128
のれん	-	1
流動負債	-	△ 25
少数株主持分	-	△ 42
小計	-	383
支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額	-	△ 204
新規連結子会社株式の取得価額	-	179
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	-	226
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入(△)	-	△ 46

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
前連結会計年度						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,737	39,550	671	59,959	—	59,959
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	19,737	39,550	671	59,959	(—)	59,959
営業費用	19,341	38,871	629	58,842	(—)	58,842
営業利益	396	678	42	1,117	(—)	1,117
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	15,970	33,448	465	49,884	8,647	58,531
減価償却費	575	1,583	24	2,183	—	2,183
資本的支出	537	1,042	13	1,593	—	1,593
当連結会計年度						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,291	39,093	476	56,861	—	56,861
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	17,291	39,093	476	56,861	(—)	56,861
営業費用	16,312	37,234	464	54,011	(—)	54,011
営業利益	979	1,859	11	2,849	(—)	2,849
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	16,633	38,851	397	55,882	8,165	64,048
減価償却費	575	1,589	20	2,185	—	2,185
資本的支出	956	3,078	7	4,042	—	4,042

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業…………… サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業…………… 印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業…………… 不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は8,647百万円及び8,165百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

これによる前連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全社	連 結
前連結会計年度						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,262	5,996	701	59,959	—	59,959
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,740	2,690	56	5,486	(5,486)	—
計	56,002	8,686	757	65,446	(5,486)	59,959
営業費用	55,088	8,525	716	64,329	(5,486)	58,842
営業利益	914	161	41	1,117	—	1,117
II 資 産	41,673	7,994	217	49,884	8,647	58,531
当連結会計年度						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,665	5,590	605	56,861	—	56,861
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,697	2,398	36	4,133	(4,133)	—
計	52,363	7,988	642	60,994	(4,133)	56,861
営業費用	50,053	7,482	608	58,145	(4,133)	54,011
営業利益	2,310	505	33	2,849	—	2,849
II 資 産	46,620	9,012	249	55,882	8,165	64,048

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。
3. 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注. 3」と同一であります。
4. 前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。  
これによる前連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	ア ジ ア	南 ア メ リ カ	北 ア メ リ カ	ヨーロツパ	そ の 他	計
前連結会計年度						
I 海外売上高	8,999	720		247	468	10,436
II 連結売上高						59,959
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	1.2		0.4	0.8	17.4
当連結会計年度						
I 海外売上高	9,297	625		195	414	10,532
II 連結売上高						56,861
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	1.1		0.3	0.7	18.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…………… 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ… 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…… ドイツ、デンマーク、イギリス、スペイン

その他…………… オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	65	21	43	1年以内	16	1年超	27	合計	43	支払リース料	16	減価償却費相当額	16	支払利息相当額	0	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	65	37	27	1年以内	16	1年超	11	合計	27	支払リース料	15	減価償却費相当額	16	支払利息相当額	0
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
工具、器具及び備品	65	21	43																																						
1年以内	16																																								
1年超	27																																								
合計	43																																								
支払リース料	16																																								
減価償却費相当額	16																																								
支払利息相当額	0																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
工具、器具及び備品	65	37	27																																						
1年以内	16																																								
1年超	11																																								
合計	27																																								
支払リース料	15																																								
減価償却費相当額	16																																								
支払利息相当額	0																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 社用車（車両運搬具）であります。</li> </ul> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：百万円（未満切捨て）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金	279	423
未払事業税	2	103
その他	195	218
繰延税金資産合計	477	746
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△ 25	△ 40
繰延税金資産の純額	451	705
（投資その他の資産）		
繰延税金資産		
退職給付引当金	827	123
役員退職慰労引当金	5	5
貸倒引当金	15	35
その他	220	58
繰延税金資産小計	1,069	224
評価性引当額	△ 123	-
繰延税金資産合計	945	224
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 66	-
固定資産圧縮積立金	△ 481	△ 54
特別償却準備金	△ 1	-
繰延税金負債合計	△ 548	△ 54
繰延税金資産の純額	396	169
（固定負債）		
繰延税金資産		
退職給付引当金	-	713
減損損失	-	147
その他	-	283
繰延税金資産小計	-	1,145
評価性引当額	-	△ 261
繰延税金資産合計	-	883
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	△ 453
固定資産圧縮積立金	-	△ 430
その他	-	△ 129
繰延税金負債合計	-	△ 1,013
繰延税金負債の純額	-	△ 129

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

単位：%

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
国内の法定実効税率	41.0	41.0
（調整）		
国内より税率の低い海外子会社の利益	△ 2.1	△ 3.9
関連会社持分法利益	△ 2.8	△ 1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4	△ 1.5
住民税均等割等	2.3	1.1
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	△ 6.9	△ 10.0
欠損子会社の税率差異	12.4	6.6
評価性引当額の増減	-	5.2
その他	1.9	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	42.5

## 有 価 証 券

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	477	1,147	669
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小 計	477	1,147	669
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	2,008	1,500	△ 508
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小 計	2,015	1,507	△ 508
合 計	2,492	2,654	161

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11	5	－

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容（平成21年3月31日現在）

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	42

(注) 投資有価証券について260百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	－	7	－	－
社債	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
(2) その他	－	－	－	－
合 計	－	7	－	－

## 有 価 証 券

当連結会計年度

## 1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	1,315	2,689	1,373
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小 計	1,315	2,689	1,373
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	1,188	948	△ 239
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小 計	1,195	955	△ 239
合 計	2,511	3,645	1,134

## 2. 減損処理をおこなった有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

## 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定をおこない、適格退職年金制度と退職一時金制度について、確定給付企業年金制度に移行しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
① 退職給付債務	△ 6,269	△ 6,616
② 年金資産	3,293	4,083
③ 退職給付引当金	2,039	2,064
④ 前払年金費用	-	-
差引(①+②+③+④)	△ 936	△ 468
(差引分内訳)		
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 936	△ 328
⑥ 未認識過去勤務債務	-	△ 140
(⑤+⑥)	△ 936	△ 468

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 制度の移行に伴う、損益に与える影響は軽微であります。また、当該制度改定に伴って過去勤務債務(156百万円)が発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度より費用処理しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)
① 勤務費用(注)	245	273
② 利息費用	148	155
③ 期待運用収益	△ 61	△ 49
④ 数理計算上の差異の費用処理額	37	119
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	-	15
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	369	514

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,695.62円	1株当たり純資産額	1,775.81円
1株当たり当期純利益金額	32.64円	1株当たり当期純利益金額	69.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至平成22年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)		657		1,395
普通株式に係る当期純利益(百万円)		657		1,395
期中平均株式数(千株)		20,139		20,139

## デリバティブ取引

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 賃貸等不動産

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が低いいため記載を省略しております。

## 金融商品

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,012	3,842
受取手形	940	993
売掛金	14,607	17,619
商品及び製品	4,222	4,383
仕掛品	376	495
原材料及び貯蔵品	2,645	2,618
前払費用	82	85
繰延税金資産	329	540
関係会社短期貸付金	1,210	1,100
その他	468	605
貸倒引当金	△90	△90
流動資産合計	29,805	32,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,739	10,057
減価償却累計額	△6,569	△6,740
建物(純額)	3,170	3,317
構築物	4,831	4,868
減価償却累計額	△4,148	△4,222
構築物(純額)	683	646
機械及び装置	26,681	26,776
減価償却累計額	△24,172	△24,602
機械及び装置(純額)	2,508	2,173
車両運搬具	139	133
減価償却累計額	△121	△122
車両運搬具(純額)	18	10
工具、器具及び備品	3,441	3,523
減価償却累計額	△2,945	△3,086
工具、器具及び備品(純額)	495	437
土地	4,615	4,699
リース資産	8	8
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	6	5
建設仮勘定	408	1,357
有形固定資産合計	11,907	12,647
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	253	194
電話加入権	12	12
その他	2	2
無形固定資産合計	272	213

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628	3,607
関係会社株式	3,637	3,817
関係会社出資金	1,787	2,002
関係会社長期貸付金	400	360
繰延税金資産	427	224
破産更生債権等	8	7
長期前払費用	2	1
その他	200	178
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	9,085	10,192
固定資産合計	21,265	23,053
資産合計	51,070	55,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,490	1,755
買掛金	5,160	6,711
短期借入金	5,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	233	1,200
リース債務	1	1
未払金	1,370	1,934
未払費用	647	181
未払法人税等	55	882
未払消費税等	23	122
預り金	44	45
賞与引当金	—	845
役員賞与引当金	25	45
修繕引当金	91	—
設備関係支払手形	69	77
その他	—	14
流動負債合計	14,213	18,317
固定負債		
長期借入金	2,330	1,130
リース債務	5	3
退職給付引当金	1,724	1,741
修繕引当金	—	42
その他	201	174
固定負債合計	4,260	3,091
負債合計	18,474	21,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,350
資本剰余金合計	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	—
固定資産圧縮積立金	613	619
別途積立金	23,300	23,300
繰越利益剰余金	1,817	2,482
利益剰余金合計	26,040	26,709
自己株式	△10	△11
株主資本合計	32,507	33,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	661
評価・換算差額等合計	87	661
純資産合計	32,595	33,838
負債純資産合計	51,070	55,247

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,445	41,015
商品売上高	8,404	6,190
売上高合計	49,850	47,205
売上原価		
製品期首たな卸高	3,863	4,106
当期製品製造原価	28,731	26,576
当期製品仕入高	4,568	4,680
製品他勘定受入高	402	339
合計	37,565	35,701
製品他勘定振替高	27	44
製品期末たな卸高	4,106	4,318
製品売上原価	33,431	31,339
商品期首たな卸高	133	115
当期商品仕入高	7,539	5,345
商品他勘定受入高	644	578
合計	8,317	6,039
商品他勘定振替高	234	162
商品期末たな卸高	115	65
商品売上原価	7,967	5,811
売上原価合計	41,398	37,151
売上総利益	8,451	10,054
販売費及び一般管理費		
運送費	1,566	1,502
保管料	177	170
給料及び賞与	1,686	1,516
賞与引当金繰入額	—	396
役員賞与引当金繰入額	25	45
退職給付費用	178	248
福利厚生費	341	381
旅費及び交通費	216	206
租税公課	74	79
減価償却費	138	132
研究開発費	2,325	2,536
その他	1,134	1,186
販売費及び一般管理費合計	7,865	8,402
営業利益	586	1,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	405	344
受取技術料	239	229
不動産賃貸料	150	149
為替差益	53	48
その他	100	142
営業外収益合計	973	934
営業外費用		
支払利息	66	64
不動産賃貸原価	18	18
その他	9	7
営業外費用合計	94	90
経常利益	1,465	2,495
特別利益		
固定資産売却益	281	—
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	0	0
国庫補助金	—	26
特別利益合計	286	27
特別損失		
固定資産除売却損	24	86
減損損失	—	360
固定資産評価損	6	5
投資有価証券評価損	257	—
関係会社出資金評価損	480	383
特別損失合計	769	835
税引前当期純利益	982	1,687
法人税、住民税及び事業税	310	970
法人税等調整額	△22	△394
法人税等合計	287	575
当期純利益	695	1,112

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
資本剰余金合計		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	1	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	491	613
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	37	15
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△9
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	94	—
当期変動額合計	121	6
当期末残高	613	619
別途積立金		
前期末残高	22,500	23,300
当期変動額		
別途積立金の積立	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	23,300	23,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,556	1,817
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	△37	△15
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△94	—
別途積立金の積立	△800	—
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	695	1,112
当期変動額合計	△738	664
当期末残高	1,817	2,482
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,858	26,040
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	695	1,112
当期変動額合計	181	669
当期末残高	26,040	26,709
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10	△10
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△11
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,326	32,507
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	695	1,112
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	181	669
当期末残高	32,507	33,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	932	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△845	573
当期変動額合計	△845	573
当期末残高	87	661
評価・換算差額等合計		
前期末残高	932	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△845	573
当期変動額合計	△845	573
当期末残高	87	661
純資産合計		
前期末残高	33,259	32,595
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△443
当期純利益	695	1,112
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△845	573
当期変動額合計	△663	1,242
当期末残高	32,595	33,838

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式…… その他有価証券…… 時価のあるもの	移動平均法による原価法 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品…	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
--------------------	---
3. 固定資産の減価償却方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物（建物附属設備を除く）以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ③リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
  - ④長期前払費用
 

均等償却しております。
4. 引当金の計上基準
  - ①貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金
 

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

前事業年度末においては、従業員への賞与支給額について、「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれる「賞与引当金」の金額は542百万円であります。
  - ③役員賞与引当金
 

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定をおこない、適格退職年金制度と退職一時金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。

なお、本移行にともなう損益に与える影響は軽微であります。

⑤修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……為替予約取引
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクに対しては、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

**注 記 事 項**

(貸借対照表関係)

		単位：百万円（未満切捨て）
	前事業年度	当事業年度
1. 担保資産	111	156
2. 保証債務等	2,267	2,271
3. 受取手形割引高	38	30

(損益計算書関係)

		単位：百万円（未満切捨て）
	前事業年度	当事業年度
1. 研究開発費のうち主な内容		
給料及び賞与	1,207	1,092
賞与引当金繰入額	-	206
退職給付費用	47	76
減価償却費	284	334
2. 関係会社との取引に係るもの		
受取配当金	313	271
受取技術料	133	138

## 3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額（百万円）
岡山県倉敷市	工場用地	土地	360

当社は事業所別に資産をグルーピングしております。

当事業年度において、当初の設備投資計画に変更が生じた土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に360百万円計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	10	0	-	11

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	11	0	-	11

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっております。</li> </ul>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	114	47	67	1年以内	26	1年超	42	合 計	69	支払リース料	27	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	0	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっております。</li> </ul>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	107	66	41	1年以内	24	1年超	17	合 計	42	支払リース料	26	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	0
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
工具、器具 及び備品	114	47	67																																						
1年以内	26																																								
1年超	42																																								
合 計	69																																								
支払リース料	27																																								
減価償却費相当額	26																																								
支払利息相当額	0																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
工具、器具 及び備品	107	66	41																																						
1年以内	24																																								
1年超	17																																								
合 計	42																																								
支払リース料	26																																								
減価償却費相当額	25																																								
支払利息相当額	0																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 社用車（車両運搬具）であります。</li> </ul> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<b>(流動資産)</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金	222	346
未払事業税	1	82
その他	120	138
繰延税金資産合計	344	567
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△ 15	△ 27
繰延税金資産の純額	329	540
<b>(投資その他の資産)</b>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	706	713
減損損失	-	147
その他	333	503
繰延税金資産小計	1,040	1,365
評価性引当額	△ 123	△ 261
繰延税金資産合計	916	1,103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 61	△ 447
固定資産圧縮積立金	△ 426	△ 430
特別償却準備金	△ 1	-
繰延税金負債合計	△ 488	△ 878
繰延税金資産の純額	427	224

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	単位：%	
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	41.0	41.0
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.2	△ 4.0
住民税均等割等	2.9	1.6
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	△ 7.2	△ 14.2
評価性引当額の増減	-	5.2
その他	△ 6.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	34.1

## 有 価 証 券

	前事業年度 平成21年3月31日現在	当事業年度 平成22年3月31日現在
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 1 株 当 た り 情 報

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 1,618.53円	1株当たり純資産額 1,680.28円
1株当たり当期純利益金額 34.51円	1株当たり当期純利益金額 55.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	695	1,112
普通株式に係る当期純利益(百万円)	695	1,112
期中平均株式数(千株)	20,139	20,139

## 役員の変動 (平成22年6月18日付)

( )内は現行職を示します。

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 役員の変動

常務取締役 企画管掌 中尾 光良 (常務取締役 企画管掌 兼 品質担当)

常務取締役 事業管掌 松本 圭三 (取締役 事業担当)

常務取締役 経営企画室長 兼 環境保安担当  
谷奥 勝三 (取締役 経営企画室長 兼 保安担当)

常務取締役 開発統轄部長 兼 技術事業開発部長 兼 筑波研究所長 兼 品質担当  
眞鍋 好輝 (取締役 開発統轄部長  
兼 技術事業開発部長 兼 筑波研究所長)

#### (2) 新任取締役候補

取締役 化成品事業部長 辰巳 純一 (執行役員 化成品事業部長)

取締役  
ペルノックス(株) 取締役社長 宇根 高司 (執行役員 ペルノックス(株) 取締役社長)

以上